

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	01-02-01		戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	公会計制度調査研究		部課名	総務企画部財政課	課長名	宮腰	
			担当者名	土井・横山	内線	2124	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-01	公会計制度調査研究					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠			
終期設定	有	無	28年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	02	健全な財政運営				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・新公会計制度導入にむけた調査研究 ・総務省改訂モデルによる財務書類の作成 						
対象者等	[財務情報の開示対象] 区民、議会、団体、事業者等						
内容	<p>(1)新公会計制度導入にむけた調査研究 28年度の新公会計制度導入に伴い、運用活用段階へ移行した。</p> <p>(2)総務省改訂モデルによる財務書類の作成 28年度の東京都方式導入に伴い、27年度決算版の作成をもって終了する。</p>						
経過	<p>12年度から総務省の指針により、普通会計をベースにした財務諸表（バランスシート、行政コスト計算書、連結バランスシート、18年度からキャッシュフロー計算書を追加）を作成・公表。 18年度から公会計改革研究会や公会計改革推進プログラムに参加。 20年度から総務省改訂モデルによる財務書類と、これに非財務情報等を付加した包括年次財務報告書を作成・公表。</p> <p>総務省方式改訂モデルは、取引情報の複式仕訳によらず、決算統計の二次利用に留まるなどの課題があることや、26年4月に総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で、固定資産台帳の整備と発生主義・複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一基準が示されたことを踏まえ、28年度から日々仕訳による本格的な複式簿記を導入し、より高度な分析が可能となる東京都方式による財務書類を作成することを決定。</p>						
必要性							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区包括年次財務報告書作成に係る指導・助言を監査法人に委託						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
休止・完了	休止・完了	調査研究段階から運用活用段階へ移行					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		3,420	3,270	3,182	3,182	2,322	-	-
決算額(30年度は見込み)		3,413	3,255	3,175	2,322	2,214	-	-
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	公会計制度の調査研究	420	420	432	432	216	0	0
	財務諸表の改善	2,993	2,850	2,743	2,750	1,998	0	0
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	指導・助言業務委託	1,998						
負担金補助等	研究会参加費	216						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,266	0	2,266		地方税	0	
	物件費	1,998		1,998	国庫支出金	0		0	
	維持補修費	0		0	都支出金	0		0	
	扶助費	0		0	分担金及び負担金	0		0	
	補助費等	216		216	使用料及び手数料	0		0	
	減価償却費	0		0	その他	0		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0		0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	118	0	118	行政収支差額(a)-(b)=(c)	4,598	0	4,598	
	その他行政費用	0		0	金融収支差額(d)	0		0	
	行政費用合計(b)	4,598	0	4,598	通常収支差額(c)+(d)=(e)	4,598	0	4,598	
	特別費用(g)	0		0	特別収入(f)	0		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	4,598	0	4,598	

備考 調査研究段階から運用活用段階へ移行したことにより、29年度決算は皆減となっている。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	財務書類については全区が公表済。 21年度までに各区が財務書類を作成・公表した。(荒川区は20年度より)

況(要旨)	平成22年3定 事業別財務諸表について 平成23年1定 公会計制度改革と行政評価制度との連携について 平成25年2定 発生主義・複式簿記導入について 平成26年9月 東京都方式導入について 平成27年2月(予特)新公会計制度導入の活用について
-------	---

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	01-02-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	区債元利償還金（一般会計）	部課名	総務企画部財政課	課長名	宮腰		
		担当者名	高中	内線	2121		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	政府資金元利償還金					
	01-01-01	支払、発行手数料					
	01-02-01	金融機構元利償還金					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠	地方自治法第230条、地方財政法第5条		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	02	健全な財政運営				
目的	地方債の元利償還金の支払い。 地方債とは、地方公共団体が必要な財源を調達するために負担する債務であり、その償還が一会計年度を越えて行われる長期間の借入金である。						
対象者等	財務省（財政融資資金）、(株)かんぽ生命保険（簡保資金）、(株)ゆうちょ銀行（郵貯資金）、地方公共団体金融機構、(株)みずほ銀行、東京都、(財)東京都区市町村振興協会						
内容	区債元利償還金：資金（借入先）ごとに定められた毎年の定時償還日に、元利償還金を支払う。 銀行等引受債元利償還に伴う元利金償還手数料等を支払う。 特別区債割引料：銀行等引受債や市場公募債における発行価格が額面価格を下回る場合に、額面に基づく収入金額を確保するため、差額を割引料として支払う。 発行実績 29年度 学校教育施設整備 5億4,600万円 日暮里図書館整備 1億3,600万円						
経過	地方債の発行にあたっては、18年度より都道府県知事の許可制から協議制へと移行した。 S40年度：39年自治法改正により、特別区も起債発行が可能となった。発行事務処理の23区統一化 S52年度：東京都縁故債の発行条件改定後、その翌月からの適用を翌日からの適用に変更 H 7年度：特別区縁故債の発行関係手数料を東京都縁故債と同率とする。 H10年度：東京都縁故債の繰上償還条項の削除に伴い、特別区縁故債も同条項を削除 H14年度：14年4月発行分より、従来の抽せん方式にかわり満期一括償還方式（5年・10年）に改定 H15年度：16年2月に荒川区として初の市場公募債を発行 銀行等引受債発行条件等について、15年度債より東京都と同一条件から23区独自条件へ変更 H18年度：振替債の導入に基づき、手数料等の改定並びに新規記録手数料の設定 H26年度：27年3月に荒川区として二回目の市場公募債を発行						
必要性	財政負担の年度間調整、世代間負担の公平を図るために必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 起債発行の際は、年度当初より東京都などと協議を行い、起債対象事業の内容及び事業費の精査等を行う。事業所管との連携を密にし、事業の進捗、特定財源の状況の把握を行う。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	実質公債費比率(%)	-0.1	0.6	0.6	18%未満	18%未満	地方債元利償還額等 / 標準財政規模等 × 100
	1月1日現在区民1人あたりの起債残高(介護会計含む)(千円)	94	94	87	95		
1日あたりの元利償還金(一般会計のみ、割引料除く)(千円)	8,761	5,637	5549	5073			
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	安定した区政運営に不可欠					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		3,056,634	2,829,957	2,614,233	3,218,255	2,079,677	2,048,677	1,857,481
決算額(30年度は見込み)		3,042,164	2,820,045	2,599,602	3,197,890	2,063,282	2,025,552	1,857,481
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	起債発行額の推移(単位:百万円)	2,999	286	3,005	1,871	1,972	682	3306
	起債残高(単位:百万円)	22,157	19,994	20,725	19,677	19,820	18670	20297
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
償還金利息等	区債元利償還金	2,057,543	償還金利息等	区債元利償還金	2,025,395	償還金利息等	区債元利償還金	1,851,822
償還金利息等	割引料	3,950	償還金利息等	割引料	0	償還金利息等	割引料	3,301
償還金利息等	手数料	1,789	役務費	手数料	157	役務費	手数料	2,358
償還金利息等								
償還金利息等								
償還金利息等								

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,700	1,716	16		地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	89	309	220	行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,789	2,025	236	1,789	2,025	236
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	3,950	3,950	0	3,950	3,950	0
	行政費用合計(b)	1,789	2,025	236	通常収支差額(c)+(d)=(e)	5,739	2,025	3,714	5,739	2,025	3,714
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	5,739	2,025	3,714	5,739	2,025	3,714

備考 28年度は割引料が金融収支差額に計上されている。なお、区債の借入・償還については貸借対照表に係る取引であるため、行政コスト計算書には計上されない。

問題点・課題 今後、老朽化した公共施設の改修などに多額の需要が見込まれる。財政負担を見据え、世代間負担の公平という観点から、将来的に過度な負担とならないよう注意し、計画的に起債の活用を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	将来の償還に伴う財政負担に配慮しつつ、中長期的な視点にたった財政運営を行う。	年度末の決算収支を踏まえ、今後起債額を適切に調整する。	将来の償還に伴う財政負担に配慮しつつ、中長期的な視点にたった財政運営を行う。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況議(要質問)状	平成15年3定(決特)公債費への配当保留について 平成22年1定(予特)公債費比率、起債の活用等について 平成22年2定 起債の管理について 平成24年3定 市場公募債の発行について
----------	--

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	01-02-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事																																																																													
事務事業名	基金費	部課名	総務企画部財政課	課長名	宮腰																																																																														
		担当者名	齋藤	内線	2122																																																																														
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	介護保険給付準備基金積立金																																																																																	
	01-01-01	財政調整基金積立金																																																																																	
	01-02-01	特別区債等管理基金積立金																																																																																	
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業																																																																															
開始年度	昭和	平成	50年度	根拠	各基金条例																																																																														
終期設定	有	無	年度	法令等																																																																															
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画																																																																													
行政評価事業体系	分野	計画推進のために																																																																																	
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進																																																																																
	施策	02	健全な財政運営																																																																																
目的	特定の目的のために財産を維持し、資金の積立を行う。 年度間の財源を調整し、健全な財政運営を図る。 大規模施設等の建設のため、財源を確保する。																																																																																		
対象者等																																																																																			
内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">・財政調整基金</td> <td style="width: 10%;">16,803</td> <td style="width: 10%;">17,457</td> <td colspan="4">年度間の財源の調整及び財政の健全な運営に資するため</td> </tr> <tr> <td>・特別区債等管理基金</td> <td>3,327</td> <td>3,970</td> <td colspan="4">特別区債等の償還財源の確保や特別区債等の適正管理のため</td> </tr> <tr> <td>・災害対策基金</td> <td>1,427</td> <td>1,267</td> <td colspan="4">災害の予防、応急対策及び復旧に要する経費に充てるため</td> </tr> <tr> <td>・義務教育施設整備基金</td> <td>5,724</td> <td>6,369</td> <td colspan="4">義務教育施設の整備のため</td> </tr> <tr> <td>・産業振興基金</td> <td>725</td> <td>726</td> <td colspan="4">区内産業の振興に要する資金に充てるため</td> </tr> <tr> <td>・公共施設等整備基金</td> <td>3,287</td> <td>3,930</td> <td colspan="4">区の公共用又は公用施設の整備等に要する資金に充てるため</td> </tr> <tr> <td>・健康・福祉基金</td> <td>189</td> <td>189</td> <td colspan="4">区民の健康と福祉の増進に要する資金に充てるため</td> </tr> <tr> <td>・スポーツ振興基金</td> <td>98</td> <td>99</td> <td colspan="4">スポーツの振興に資する資金に充てるため</td> </tr> <tr> <td>・芸術文化振興基金</td> <td>100</td> <td>91</td> <td colspan="4">芸術文化の振興に資する資金に充てるため</td> </tr> <tr> <td>・介護保険給付準備基金</td> <td>1,049</td> <td>1,152</td> <td colspan="4">介護保険法に規定する計画期間における財政の均衡を保つ</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,729</td> <td>35,250</td> <td colspan="4">(28年度末現在高/29年度末現在高/設置目的) 単位：百万円</td> </tr> </table>						・財政調整基金	16,803	17,457	年度間の財源の調整及び財政の健全な運営に資するため				・特別区債等管理基金	3,327	3,970	特別区債等の償還財源の確保や特別区債等の適正管理のため				・災害対策基金	1,427	1,267	災害の予防、応急対策及び復旧に要する経費に充てるため				・義務教育施設整備基金	5,724	6,369	義務教育施設の整備のため				・産業振興基金	725	726	区内産業の振興に要する資金に充てるため				・公共施設等整備基金	3,287	3,930	区の公共用又は公用施設の整備等に要する資金に充てるため				・健康・福祉基金	189	189	区民の健康と福祉の増進に要する資金に充てるため				・スポーツ振興基金	98	99	スポーツの振興に資する資金に充てるため				・芸術文化振興基金	100	91	芸術文化の振興に資する資金に充てるため				・介護保険給付準備基金	1,049	1,152	介護保険法に規定する計画期間における財政の均衡を保つ				合計	32,729	35,250	(28年度末現在高/29年度末現在高/設置目的) 単位：百万円			
・財政調整基金	16,803	17,457	年度間の財源の調整及び財政の健全な運営に資するため																																																																																
・特別区債等管理基金	3,327	3,970	特別区債等の償還財源の確保や特別区債等の適正管理のため																																																																																
・災害対策基金	1,427	1,267	災害の予防、応急対策及び復旧に要する経費に充てるため																																																																																
・義務教育施設整備基金	5,724	6,369	義務教育施設の整備のため																																																																																
・産業振興基金	725	726	区内産業の振興に要する資金に充てるため																																																																																
・公共施設等整備基金	3,287	3,930	区の公共用又は公用施設の整備等に要する資金に充てるため																																																																																
・健康・福祉基金	189	189	区民の健康と福祉の増進に要する資金に充てるため																																																																																
・スポーツ振興基金	98	99	スポーツの振興に資する資金に充てるため																																																																																
・芸術文化振興基金	100	91	芸術文化の振興に資する資金に充てるため																																																																																
・介護保険給付準備基金	1,049	1,152	介護保険法に規定する計画期間における財政の均衡を保つ																																																																																
合計	32,729	35,250	(28年度末現在高/29年度末現在高/設置目的) 単位：百万円																																																																																
経過	○平成18年度 基金の統廃合等を実施 ・施設建設、代替地取得、街づくり、緑地整備の各基金を統廃合し、公共施設等整備基金を設置 ・社会福祉基金を果実運用型から取崩型の健康・福祉基金に見直し ○平成20年度 介護従事者処遇改善臨時特例基金を新設（平成23年度までの時限設置） ○平成23年度 特別区債等管理基金を特別区債等管理基金に名称変更 介護従事者処遇改善臨時特例基金を廃止 平成26年度 スポーツ振興基金を設置 平成28年度 芸術文化振興基金を設置																																																																																		
必要性	年度間の財源調整や、特定目的のための資金需要に対応するために必要である。																																																																																		
実施方法	(1 直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)																																																																																		
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明																																																																												
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)																																																																													
	基金残高(単位：億円)	280	327	353	300	300																																																																													
事務事業の分類		分類についての説明・意見等																																																																																	
30年度	31年度																																																																																		
継続	継続	安定した区政運営に不可欠																																																																																	

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		2,509,118	1,445,381	2,300,000	2,807,240	5,464,643	2,983,099	104,079
決算額(30年度は見込み)		2,476,359	1,430,672	2,282,391	2,807,236	5,464,398	2,942,144	104,079
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
積立額の推移(単位：百万円)		2,476	1,431	2,282	2,807	5,464	2942	104
取崩額の推移(単位：百万円)		1,890	1,772	1,652	527	698	421	5333
基金残高(単位：百万円)		25,393	25,051	25,682	27,962	32,729	35250	30022
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
積立金	財政調整基金	1,297,030	積立金	財政調整基金	653,974	積立金	財政調整基金	17,025
積立金	特別区債管理基金	1,272,519	積立金	特別区債管理基金	643,206	積立金	特別区債管理基金	3,716
積立金	災害対策基金	53,111	積立金	災害対策基金	51,246	積立金	災害対策基金	51,071
積立金	義務教育施設整備基金	1,276,878	積立金	義務教育施設整備基金	645,105	積立金	義務教育施設整備基金	5,263
積立金	産業振興基金	1,736	積立金	産業振興基金	668	積立金	産業振興基金	682
積立金	公共施設等整備基金	1,272,446	積立金	公共施設等整備基金	643,174	積立金	公共施設等整備基金	2,887
積立金	健康・福祉基金	343	積立金	健康・福祉基金	150	積立金	健康・福祉基金	178

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	567	572	5		地方税	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	30	103	73	行政収支差額(a)-(b)=(c)	597	675	78	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	50,950	24,101	26,849	
	行政費用合計(b)	597	675	78	通常収支差額(c)+(d)=(e)	50,353	23,426	26,927	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	50,353	23,426	26,927	

備考 行政費用では、給与関係費が主な費用となっている。また、金融収支差額は基金積立金利子収入である。

問題点・課題 老朽化した公共施設の更新等、今後の多額の資金需要に対応するため、財政収支の見通しを踏まえ、基金の計画的な活用を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	健全で安定した財政運営を継続するために、必要な基金の積立、取崩を行う。	今後の公共施設の更新等に対応できるよう、特別区債等管理基金、義務教育施設整備基金、公共施設等整備基金等に積立てる。	健全で安定した財政運営を継続するために、必要な基金の積立、取崩を行う。

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

況議(要質問目) 平成20年1定(予特) 災害時における基金の活用について
平成23年1定(本会議) 基金残高の適正規模と確保策について
平成25年3定(決特) 青少年スポーツ振興基金の創設について
平成27年9月(本会議、決特) 荒川区芸術文化振興基金の創設について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	12-01-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	新公会計制度運営費	部課名	会計管理部会計管理課	課長名	根本		
		担当者名	高柴、森	内線	3221		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-05-01	新公会計制度運営費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 28年度	根拠	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律				
終期設定	有 無	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	02	健全な財政運営				
目的	複式簿記・発生主義による新たな公会計制度を導入することにより、区政における一層の経営改善及び、区民への説明責任の充実を図る。						
対象者等	〔財務情報の開示対象〕区民、議会、団体、事業者等すべてのステークホルダー						
内容	<p>新公会計制度の運営について、進行管理を着実にを行う。 複式簿記・発生主義会計による正確な執行を行う。 決算整理の進行管理を着実にを行う。 職員への複式簿記・発生主義会計の研修を行う。 管理職を対象に、新公会計制度導入の成果物（財務諸表、包括年次財務報告書、行政評価等）を用いた研修を行う。 わかりやすい公表資料を作成し、区民への説明責任の充実を図る。 適切な財政状況を伝えるため、会計基準の精査に努める。</p>						
経過	<p>1 新公会計制度の経緯 (1) 平成12年度～平成28年度 決算統計組替による財務諸表を作成・公表（平成11年度決算～平成27年度決算） 平成19年度決算から「荒川区包括年次財務報告書」を作成・公表 (2) 平成29年度～ 東京都方式による財務諸表を作成・公表（平成28年度決算）</p> <p>2 東京都方式による新公会計制度の導入について さらなる新公会計制度改革を推進するため、平成26年度から日々仕訳による本格的な複式簿記・発生主義会計の導入を検討。「東京都方式」を導入することとし、外部アドバイザーを含めた検討委員会を通じて、制度設計、システム開発を行い、平成28年度から実施した。</p>						
必要性	地方自治体に経営の視点を定着させ、地方自治体の情報開示をより一層向上させるために必要。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 新公会計制度の運用・活用方法について、公認会計士への相談を行っている。						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	新公会計制度運用委員会実施回数		4	2	4		回数（28・29年度は「新公会計制度導入委員会」）
	新公会計制度の運用・活用等に関する相談等事業				208		時間
	新公会計制度研修実施回数		10	7	10		回数（外部講師による研修回数を記載）
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
	30年度	31年度					
重点的に推進	重点的に推進	区政における一層の経営改善及び、区民への説明責任の充実に不可欠					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額						758	1,691	4,812
決算額(30年度は見込み)				-		346	350	4,812
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	新公会計制度運用委員会実施回数					4回	2回	4回
	新公会計制度の運用・活用に関する相談事業					-	-	208時間
	新公会計制度研修実施回数					10回	7回	10回
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	新公会計制度運営会議等	338	報償費	新公会計制度運営会議等	221	報償費	新公会計制度運営会議等	692
需用費	食糧費	2	需用費	財務諸表概要パンフレット	83		新公会計制度運用支援	3,120
委託料	新公会計制度メール相談業務委託	0		関係図書等	26	需用費	関係図書等	43
使用料・賃借料	会場使用料	6	委託料	新公会計制度メール相談業務委託	6		食糧費	3
			使用料・賃借料	会場等使用料	13	委託料	決算概要パンフレット作成	927
							新公会計制度メール相談業務委託	27

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	19,456	18,383	1,073		地方税	0	0
	物件費	8	128	120	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	338	221	117	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,043	6,628	5,585	行政収支差額(a)-(b)=(c)	20,845	25,360	4,515	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	20,845	25,360	4,515	通常収支差額(c)+(d)=(e)	20,845	25,360	4,515	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	20,845	25,360	4,515	

備考 会計管理部長の会計管理課長兼務解除により会計管理課長1人増
退職者3人のため退職給与引当金繰入額増
用品事務費との事務量変更に伴う給与関係費減

問題点・課題
新公会計制度の適切な運営を行うため、全庁一体となった体制で取り組む必要がある。
複式簿記・発生主義会計の仕組みや財務諸表の活用について、十分な周知及び研修を行う必要がある。
成果物の活用方策について、検討を続けていく必要がある。
○ 東京都方式を導入しているため、統一基準への対応について、調整を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	新公会計制度の適切な運営を行うため、全庁一体となった体制で取り組み、28年度決算に向けて着実に準備を行う。	全庁一体となった体制で新公会計制度の運営に取り組み、28年度財務諸表を公表することができた。	制度のシステム等を点検し、全庁が一体となって、決算事務に取り組む。
	引き続き、研修の充実等により区職員の複式簿記・発生主義会計の理解及び財務諸表を活用するための経営的視点の定着化を図る。	基礎研修を継続しつつ、管理職を対象として、制度導入の成果を踏まえた具体的な活用についての研修も実施した。	制度導入の重要性が理解できるよう研修内容を充実させていく。
			本制度導入の成果をより区政に反映させるため、予算への活用や事務事業分析との連携を深めていく。

他区の実況 (実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区)
東京都方式を導入している区...平成27年度(江戸川区)、平成29年度(中央区、渋谷区)、平成30年度(世田谷区、品川区、板橋区)

況(要旨) 平成30年度6月会議
平成29年度11月会議
平成27年度9月会議
平成27年度2月会議
平成26年度9月会議
新公会計制度の考え方に基づく公共施設更新のための積立について
新公会計制度導入を契機とした職員の意識改革について
新公会計制度の活用
新公会計制度改革で期待される成果
今後の固定資産台帳の整備、複式簿記の導入について